決　議

三大都市圏を超高速で結ぶリニア中央新幹線は、時間短縮によるスーパー・メガリージョンの形成と、災害に強い国土を形成するための国家的プロジェクトである。

現在、東京・名古屋間では、諸課題の解決を図りながら、東海旅客鉄道株式会社により、順次、建設工事が進められ、本年７月２１日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２６」の中において、リニア中央新幹線については、沿線自治体と連携して、最速 2037 年の全線開業に向けた財政投融資による支援も踏まえ、できる限り早期の全線開業に向けて、必要な指導や技術的支援を行うことが明記されている。

東京・名古屋間の開業時期については、ＪＲ東海より年内に示す方針が明らかにされた。また、奈良県域での地質調査などの「環境アセスメント」の進展に伴い、今後、具体的なルートや中間駅の設置位置の絞り込みなどが本格的に進展していくことが予想される。

我々はこの動きを捉え、大和郡山市のみならず奈良県全体の発展のため、次の事項について一致団結して取り組み、強力な運動を展開する。

１，リニア中央新幹線がもたらす様々な効果を最大限に発揮するため、東京・大阪間を一日も早く全線開業すること。

２，奈良県内への中間駅設置を確実とするため、名古屋・大阪間の環境影響評価の手続きを早急に進展させること。

３，全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画及び整備計画において明記された「奈良市附近」の駅位置は、リニア中央新幹線がもたらす効果を奈良県全体、そして紀伊半島地域にも広く波及させるため、JR や近鉄による鉄道網と西名阪自動車道や京奈和自動車道などの道路網で各地と高い交通結節性を有した最適地とすること。

以上、決議する。

令和８年１１月１８日

リニア中央新幹線中間駅の大和郡山市への建設促進期成同盟会